



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月9日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
 コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 藤本 太一
 (氏名) 吉田 麻紀
 TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,655	11.7	570	36.7	583	28.0	387	31.2
2020年3月期第3四半期	2,376	6.9	416	10.3	455	18.9	295	22.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 821百万円 (101.5%) 2020年3月期第3四半期 407百万円 (75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	104.15	—
2020年3月期第3四半期	77.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	6,561	5,415	81.0	1,426.28
2020年3月期	5,534	4,632	82.1	1,226.57

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,317百万円 2020年3月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 2円00銭
 配当予想の修正については、本日(2021年2月9日)に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	11.1	650	28.2	675	23.2	400	30.8	107.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2021年2月9日)に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	3,773,461 株	2020年3月期	3,773,461 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	45,147 株	2020年3月期	66,900 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	3,719,080 株	2020年3月期3Q	3,809,655 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新しい生活様式の定着と段階的な経済活動の再開による経済の持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大により、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2016年4月に制定した2016年度から2020年度までの長期ビジョン「Rismon G-20」、その達成に向けたマイルストーンである2019年4月にスタートした2ヶ年計画「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」の基本方針に沿い、創業20周年キャンペーンの実施やテレワーク推進に伴う本社リニューアルを含めて、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」の調査項目を強化し、「新型コロナウイルスの影響」に関する調査を追加（4月）
- ・新型コロナウイルスの影響により取引先の倒産リスクが増加していることを受け、「リスクモンスター見舞金共済」の支払限度額を3倍の90万円に拡大（4月）
- ・J-MOTTOグループウェアで業務アプリ作成ツール「AppSuite（アップスイート）」提供開始（4月）
- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」に「RM与信限度額」を追加（6月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する「反社ヒートマップ（ベータ版）」を提供開始（6月）
- ・前連結会計年度から3円増配し、1株当たり20円の配当を実施（6月）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・書籍「リスクはじきに目を覚ます」（第3版）出版（8月）
- ・「決算書AI-OCR」で決算書データを「決算書分析システム」に自動登録する機能を追加（9月）
- ・信用調査会社である株式会社テイタンと業務提携し、個人信用調査と裁判情報を提供開始（10月）
- ・テレワーク推進に伴う本社リニューアル（10月）
- ・創業20周年記念特設サイト開設及びサービスサイトのリニューアル（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「新型コロナウイルスによる影響アンケート」調査結果（4月、5月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」（7月）
 - 「新型コロナウイルス関連倒産分析レポート」調査結果（7月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（9月）
 - 「特別定額給付金の使い道アンケート」調査結果（9月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（10月）
 - 「Go Toトラベルキャンペーンの実態」調査結果（10月）
 - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（10月）
 - 「女性の働き方に対する意識」調査結果（10月）
 - 「一緒に働きたい・働きたくない有名人」調査結果（11月）
 - 「Go To Eatキャンペーンの実態」調査結果（12月）
 - 「年末年始休暇の延長施策に関する意識」調査結果（12月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「新時代の働き方 ダブルワークの実態」調査結果（12月）
 - 「休日の過ごし方調査 新時代の変化」調査結果（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「洗濯・理容・美容・浴場業」（4月）
 - 「宿泊業」（5月）
 - 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（8月）
 - 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（8月）
 - 「窯業・土石製品製造業」（8月）
 - 「情報通信機械器具製造業」（10月）
 - 「職業紹介・労働者派遣業」（10月）
 - 「物品賃貸業」（12月）
 - 「食料品製造業」（12月）

「プラスチック製品製造業」（12月）

<連結業績について>

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高（千円）	2,376,936	100.0	2,655,508	100.0	111.7
営業利益（千円）	416,982	17.5	570,011	21.5	136.7
経常利益（千円）	455,610	19.2	583,314	22.0	128.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	295,318	12.4	387,325	14.6	131.2

	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計（注）	12,734	13,249	515

（注）会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間は、法人会員ビジネスの与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業、教育関連事業が順調に推移いたしました。また、BPOサービス事業は第2、第3四半期会計期間はともに反社チェックサービスの大型案件を継続して受注したため、前年同期を大きく上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結の売上高は2,655,508千円（前年同期比111.7%）と前年同期を上回りました。

（利益）

会員企業に対する創業20周年キャンペーンのマーケティング費用及びテレワーク推進に伴う本社リニューアル関連費用が発生したものの、利益率の高いサービスの売上高が増加したことやBPOサービス事業が黒字化したこと等により、営業利益は570,011千円（前年同期比136.7%）、経常利益は583,314千円（前年同期比128.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は387,325千円（前年同期比131.2%）と増益となりました。

（会員数合計）

当第3四半期連結会計期間末における会員数は13,249会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
	ASP・クラウドサービス (千円)	1,191,513	1,255,787	105.4
	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス (千円)	248,280	282,534	113.8
	その他 (千円)	105,616	98,340	93.1
	コンサルティングサービス売上高合計 (千円)	353,897	380,874	107.6
売上高合計 (千円)		1,545,411	1,636,661	105.9
セグメント利益 (千円)		320,501	321,140	100.2

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス (注)	6,385	6,631	246

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

主力の与信管理サービス事業につきましては、第1四半期会計期間は、ほぼ前年同期並みだったものの、第2、第3四半期会計期間はともに順調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間としては、売上高は1,636,661千円（前年同期比105.9%）、セグメント利益は321,140千円（前年同期比100.2%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が順調だったことに伴い、1,255,787千円（前年同期比105.4%）となりました。第1四半期会計期間につきましては、緊急事態宣言の期間は低調だったものの、それ以降、6月には単月としても前年同月を上回り、第2、第3四半期会計期間も含め順調に推移いたしました。

コンサルティングサービスは、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高が当第3四半期累計期間は282,534千円（前年同期比113.8%）と好調でした。また、第2、第3四半期会計期間はともに反社チェックサービスが好調だったため、コンサルティングサービス全体の売上高は380,874千円（前年同期比107.6%）となりました。

セグメント利益につきましては、創業20周年キャンペーンのマーケティング費用及びテレワーク推進に伴う本社リニューアル関連費用の発生等により、前年同期並みとなりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
	ASP・クラウドサービス (千円)	374,784	383,558	102.3
	その他 (千円)	26,591	28,387	106.8
売上高合計 (千円)		401,375	411,945	102.6
セグメント利益 (千円)		110,975	130,233	117.4

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等) (注)	3,231 (141,410)	3,146 (143,233)	△85 (1,823)

(注) () は外数でユーザー数

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は411,945千円（前年同期比102.6%）、セグメント利益は130,233千円（前年同期比117.4%）となりました。

会員数は微減となりましたが、顧客の在宅勤務の増加等によりオプションサービスの利用料が増加したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

セグメント利益につきましては、サービスシステムのパブリッククラウド（注）への移行により固定費が減少したこと等により、前年同期を大きく上回りました。

(注) クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	280,573	448,545	159.9
セグメント損益（△は損失）（千円）	△8,930	97,186	—

当第3四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は448,545千円（前年同期比159.9%）、セグメント利益は97,186千円（前年同期はセグメント損失8,930千円）となりました。

イベントやレジャー自粛等の影響を受け、これらに係わる一部の案件の処理件数が減少したものの、第1四半期会計期間はコールセンターのインバウンド業務等が伸長しました。また、第2、第3四半期会計期間とともに、反社チェックのBPOサービスの大型案件の受注があったため、売上高が増加し、黒字化しました。

エ) その他サービスについて

「教育関連事業」等を含むその他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	282,757	343,345	121.4
セグメント利益（千円）	54,774	82,016	149.7

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
その他サービス (注)	3,118	3,472	354

(注) eラーニングを中心とした定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v.」、または、中国における与信管理及びグループウェアサービス等を利用できる会員

当第3四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は343,345千円（前年同期比121.4%）、セグメント利益は82,016千円（前年同期比149.7%）となりました。

教育関連事業につきましては、第1四半期会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集合型研修の代替として新入社員を対象とした講座を中心にeラーニングサービスの利用が大きく増加しました。第2、第3四半期会計期間は、お客様のニーズに合わせたカスタマイズサービスが好調に推移いたしました。加えて、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v.」の会員数が2,893会員に増加し定額の利用料が積み上がったため、全体では売上高が好調に推移しました。

また、当社グループ商材の海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国における信用調査レポートの需要が伸び、売上高が前年同期を上回りました。

セグメント利益につきましては、売上高増加が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

なお、当社グループのセグメントを、法人会員向けビジネスとその他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び エ) その他サービスのうちの教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

事業別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
与信管理サービス（千円）	1,545,411	1,636,661	105.9
ビジネスポータルサイト（千円）	401,375	411,945	102.6
教育関連（千円）	149,528	200,674	134.2
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,096,315	2,249,281	107.3
与信管理サービス（千円）	320,501	321,140	100.2
ビジネスポータルサイト（千円）	110,975	130,233	117.4
教育関連（千円）	47,548	69,706	146.6
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	479,025	521,080	108.8

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス	6,385	6,631	246
ビジネスポータルサイト（注）	3,231 (141,410)	3,146 (143,233)	△85 (1,823)
教育関連	2,496	2,893	397
法人会員向けビジネス会員数合計	12,112	12,670	558

（注）（ ）は外数でユーザー数

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、ウ) BPOサービス事業及び エ) その他サービスのうちのその他であります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、579会員となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	413,803	591,216	142.9
その他ビジネス損益（△は損失）（千円）	△1,703	109,496	—

（2）財政状態に関する説明

		前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産（千円）	2,574,739	2,902,135	327,396
	固定資産（千円）	2,960,219	3,659,065	698,845
資産合計（千円）		5,534,958	6,561,201	1,026,242
	流動負債（千円）	514,646	621,930	107,284
	固定負債（千円）	387,947	523,780	135,833
負債合計（千円）		902,593	1,145,711	243,117
純資産（千円）		4,632,365	5,415,489	783,124
負債純資産合計（千円）		5,534,958	6,561,201	1,026,242

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ327,396千円増加し、2,902,135千円となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ698,845千円増加し、3,659,065千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,026,242千円増加し、6,561,201千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ107,284千円増加し621,930千円となりました。これは主に未払金、未払法人税等及びその他の流動負債が増加したことによるものです。固定負債は135,833千円増加し523,780千円となりました。これは主に、その他の固定負債が増加したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ243,117千円増加し、1,145,711千円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べ783,124千円増加し、5,415,489千円となりました。また、自己資本比率は81.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、法人会員ビジネスの与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業、教育関連事業が順調に推移し、また、BPOサービス事業が反社チェックサービスの大型案件を受注したことから、売上高全体では当初の予定を上回って推移しております。

利益につきましても、利益率の高いサービスの売上高が増加したことやBPOサービス事業が好調であるため、創業20周年キャンペーン費用やテレワーク推進費用等の一時的費用も吸収し、当初の予定を上回って推移しております。

このような業績動向と、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う二回目の緊急事態宣言の発令による先行き不透明な経営環境を総合的に勘案し、2020年11月9日公表の業績予想について、次のとおり修正いたしました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2021年3月期 前回予想 (A)	3,250	525	550	310
2021年3月期 修正予想 (B)	3,500	650	675	400
増減額 (B-A)	250	125	125	90
増減率 (%)	7.7	23.8	22.7	29.0

また、2020年11月9日公表の配当予想について、次のとおり修正いたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期 前回予想 (2020年11月9日公表)	0円00銭	23円00銭 (普通配当 21円00銭) (記念配当 2円00銭)	23円00銭 (普通配当 21円00銭) (記念配当 2円00銭)
2021年3月期 修正予想	0円00銭	28円00銭 (普通配当 26円00銭) (記念配当 2円00銭)	28円00銭 (普通配当 26円00銭) (記念配当 2円00銭)
2020年3月期 実績	0円00銭	20円00銭	20円00銭

当社は、2021年3月期の期末配当につきまして、1株当たり計21円の配当の普通配当、1株当たり2円の創立20周年の記念配当を合わせ、1株当たり計23円の配当を実施することを、2020年11月9日に公表いたしましたが、業績が順調に推移しておりますことを勘案し、さらに増額することといたしました。これにより、2021年3月期の期末配当予想は、1株当たり、普通配当26円、記念配当2円、計28円となり、2020年3月期実績より8円増額となる予定であります。

また、2021年9月末日時点の当社の株主名簿に記載または記録された株主様のうち、当社株式を6か月以上継続して保有するとともに300株（3単元）以上の当社株式を保有する株主様に対し、創立20周年記念株主優待を実施することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2021年2月9日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び「創立20周年記念株主優待実施及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,803	2,360,878
受取手形及び売掛金	427,886	451,060
原材料及び貯蔵品	15,892	18,544
その他	62,842	72,395
貸倒引当金	△685	△742
流動資産合計	2,574,739	2,902,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,454	567,532
減価償却累計額	△114,423	△128,898
建物及び構築物（純額）	451,030	438,634
工具、器具及び備品	432,624	399,731
減価償却累計額	△344,722	△293,980
工具、器具及び備品（純額）	87,901	105,751
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	△458	△1,047
リース資産（純額）	4,255	3,666
有形固定資産合計	1,111,540	1,116,405
無形固定資産		
ソフトウェア	623,365	722,815
その他	84,840	92,898
無形固定資産合計	708,205	815,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,111	1,645,483
その他	62,512	81,602
貸倒引当金	△150	△140
投資その他の資産合計	1,140,473	1,726,945
固定資産合計	2,960,219	3,659,065
資産合計	5,534,958	6,561,201

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	252,909	278,444
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	77,735	118,371
賞与引当金	698	378
その他	123,141	164,576
流動負債合計	514,646	621,930
固定負債		
長期借入金	215,640	178,020
退職給付に係る負債	6,171	2,744
その他の引当金	12,961	14,438
その他	153,174	328,578
固定負債合計	387,947	523,780
負債合計	902,593	1,145,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	780,280	785,621
利益剰余金	2,299,444	2,612,639
自己株式	△93,587	△63,176
株主資本合計	4,142,130	4,491,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,744	814,548
為替換算調整勘定	10,493	11,994
その他の包括利益累計額合計	404,237	826,542
非支配株主持分	85,997	97,869
純資産合計	4,632,365	5,415,489
負債純資産合計	5,534,958	6,561,201

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
売上高	2,376,936	2,655,508
売上原価	1,062,878	1,123,198
売上総利益	1,314,057	1,532,309
販売費及び一般管理費	897,075	962,298
営業利益	416,982	570,011
営業外収益		
受取利息	583	674
受取配当金	20,985	9,774
投資事業組合運用益	19,611	4,212
雑収入	743	3,744
営業外収益合計	41,924	18,405
営業外費用		
支払利息	2,509	2,076
コミットメントフィー	—	1,542
自己株式取得費用	674	—
為替差損	111	1,484
営業外費用合計	3,296	5,102
経常利益	455,610	583,314
特別利益		
投資有価証券売却益	183	—
固定資産売却益	107	—
特別利益合計	290	—
特別損失		
固定資産除却損	352	15,401
事務所移転費用	1,576	—
投資有価証券売却損	1,198	—
特別損失合計	3,127	15,401
税金等調整前四半期純利益	452,773	567,912
法人税、住民税及び事業税	123,671	180,101
法人税等調整額	24,693	△10,754
法人税等合計	148,364	169,346
四半期純利益	304,408	398,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,089	11,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,318	387,325

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期純利益	304,408	398,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,721	420,961
為替換算調整勘定	△1,419	1,975
その他の包括利益合計	103,302	422,937
四半期包括利益	407,710	821,503
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,921	809,631
非支配株主に係る四半期包括利益	8,789	11,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,542,763	400,199	242,607	2,185,570	191,366	2,376,936	-	2,376,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,647	1,176	37,966	41,790	91,391	133,182	△133,182	-
計	1,545,411	401,375	280,573	2,227,360	282,757	2,510,118	△133,182	2,376,936
セグメント利益又は 損失(△)	320,501	110,975	△8,930	422,546	54,774	477,321	△60,338	416,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,592,857	410,085	402,720	2,405,664	249,844	2,655,508	-	2,655,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,804	1,859	45,825	91,489	93,501	184,990	△184,990	-
計	1,636,661	411,945	448,545	2,497,153	343,345	2,840,498	△184,990	2,655,508
セグメント利益	321,140	130,233	97,186	548,560	82,016	630,577	△60,566	570,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,773,461株
株式分割により増加する株式数	3,773,461株
株式分割後の発行済株式総数	7,546,922株
株式分割後の発行可能株式総数	30,463,200株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月12日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	38円76銭	52円07銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,231,600株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,463,200株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年4月1日

（4）その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	501,647	744,260
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△368,862	△338,962
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△350,230	△113,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,689	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,134	292,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,943	1,967,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,808	2,259,663

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>※1 税金等調整前四半期純利益 452,773</p> <p>減価償却費 245,422</p> <p>受取利息及び受取配当金 △21,568</p> <p>売上債権の増加額 △21,504</p> <p>未払金の増加額 21,656</p> <p>法人税等の支払額 △177,136</p> <p>※2 有形固定資産の取得による支出 △72,153</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △308,044</p> <p>投資有価証券の取得による支出 △143,225</p> <p>投資有価証券の売却による収入 112,918</p> <p>※3 自己株式の取得による支出 △246,362</p> <p>配当金の支払額 △65,648</p> <p>長期借入金の返済による支出 △37,620</p>	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>※1 税金等調整前四半期純利益 567,912</p> <p>減価償却費 260,844</p> <p>受取利息及び受取配当金 △10,449</p> <p>売上債権の増加額 △23,116</p> <p>未払金の増加額 11,213</p> <p>固定資産除却損 15,401</p> <p>法人税等の支払額 △134,415</p> <p>※2 有形固定資産の取得による支出 △67,270</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △315,421</p> <p>※3 配当金の支払額 △74,028</p> <p>長期借入金の返済による支出 △37,620</p>